

つくばみらい市(つくばみらいし)

	〒 300-2395 〈住所〉つくばみらい市福田195番地 〈TEL〉0297-58-2111 〈FAX〉0297-58-5611 〈HP〉https://www.city.tsukubamirai.lg.jp 〈e-mail〉infot@city.tsukubamirai.lg.jp	地域指定 近郊整備	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市 町村会館管理 滞納処分等し尿 火 葬場 消防 地域交流センター 総合 運動公園 ごみ 共同研修 防災セン ター 障害者支援施設 公共下水道 水防	法人番号 7000020082350 公営企業 <small>※令和6年3月31日現在</small> 法適用(上水 公共下 水 農業集落排水)
	市章 Ⅱ-2 地方公共 団体コード 082350 面積 79.16 km ²			

<行政組織>

①長等(令和6年5月1日現在)

長	おだがわ ひろし 小田川 浩 (57歳)	任期	令和8年5月13日
		就任回数	2期目
副市長	渡邊 千明		

②議会(令和6年5月1日現在)

議長	鐘ヶ江礼生奈	副議長	岡本昌弘
任期	令和10年2月29日	条约定数	18人
党派別	公明2人、共産1人、無所属15人		
現議員数	18人		

③職員数(令和5年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業 会計関係
	423	378	304
一般行政職の 平均給料月額	3,058 百円	ラスパイレ ス指数 97.8	地域手当 補正後 ラス指数 97.8
全職員数 の推移	令和2年4月1日	令和3年4月1日	令和4年4月1日
	402	410	418

④機構図(令和6年4月1日現在)

<市長>—<副市長>
 ※()内は課内室

市長 公室—秘書広報課【ふるさと納税推進チーム】、企画政策課、
 行政経営デジタル戦略課、地域推進課

総務部—総務課、財政課、税務課、収納課、防災課

市民経済部—産業経済課、生活環境課(廃棄物対策室)、市民窓口課

保健福祉部—社会福祉課、介護福祉課、国保年金課、健康増進課
 こども局—みらいこども課、おやこ・まるまるサポートセンター

都市建設部—都市計画課、住まい開発政策課、プロジェクト推進課、建設課、
 上下水道課

<会計管理者>—会計課

<教育委員会>—<教育長>
 学校総務課、教育指導課、生涯学習課(文化振興室、スポーツ
 推進室)

<議会>—議会事務局

<農業委員会>—農業委員会事務局

<行政委員会>—選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、固定資産評価審
 査委員会事務局

<概要>

①沿革

平成18年3月27日 合併 伊奈町 谷和原村

②地勢・風土等

つくばみらい市は、茨城県の南西部に位置し、首都圏40km圏にあり中央に広がる水田地帯と西部東部の台地に二分され、水田地帯には豊かな水を湛える小貝川が流れている。つくばエクスプレスみらい平駅を中心として、スーパーなどの商業施設や業務施設が立地するほか、マンションや戸建て住宅が立ち並び、人口が増加している。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和6年4月1日)	
	平成22年	平成27年	令和2年		
人口	男	22,163	24,685	24,895	25,602
	女	22,298	24,451	24,977	25,721
	合計	44,461	49,136	49,872	51,323
世帯数	15,273	18,137	19,971	21,457	

④有権者数(令和6年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 26.0%
	21,498	21,668	43,166	

<産業・経済>

①生産・所得(令和3年度)

市町村内 総生産	2,755 億円	住民所得	1,826 億円
		人口1人当り住民所得	3,640 千円

②産業構造

区分	総生産額(令和3年度)	就業人口(令和2年国調)
第1次	1,742 0.6%	875 3.7%
第2次	164,066 59.5%	6,541 27.7%
第3次	107,949 39.2%	16,185 68.6%
総額・総数	275,539	23,601

③農業・工業・商業

農業 (令和2年2月1日)	農家数 1,264	主業農家数 85	農業就業人口 2,253
製造業 (令和4年6月1日)	事業所数 84	従業者数 5,474	製造品出荷額等 (R3.1.1~12.31) 406,323
卸・小売業 (令和3年6月1日)	事業所数 251	従業者数 2,057	年間販売額 (R2.1.1~12.31) 73,232

④特産物

コシヒカリ、トマト、巨峰

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	増減率
歳入	26,093,808	27,101,769	3.9
歳出	25,177,942	26,175,131	4.0
形式収支	915,866	926,638	-
実質収支	538,039	871,323	-
単年度収支	73,897	333,284	-
実質単年度収支	1,662,922	108,872	-

②主な歳入・歳出(令和4年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	27,102	-	1,008	3.9
地方税	9,237	34.1	388	4.4
地方交付税	2,787	10.3	△ 361	△ 11.5
国庫支出金	4,437	16.4	△ 507	△ 10.3
地方債	1,413	5.2	△ 336	△ 19.2
うち臨財債	272	1.0	△ 965	△ 78.0
その他	9,228	34.0	1,824	24.6
うち繰入金	2,107	7.8	1,261	149.1
歳出	26,175	-	997	4.0
義務的経費	10,649	40.7	△ 404	△ 3.7
人件費	3,591	13.7	121	3.5
扶助費	4,945	18.9	△ 541	△ 9.9
公債費	2,113	8.1	16	0.8
投資的経費	3,139	12.0	1,816	137.3
普通建設事業費	3,139	12.0	1,816	137.3
うち補助	1,275	4.9	769	152.0
うち単独	1,798	6.9	1,028	133.5
その他の経費	12,387	47.3	△ 415	△ 3.2
うち繰出金	1,503	5.7	13	0.9

③主要指標(令和4年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.93)
連結実質赤字比率	- % (17.93)
実質公債費比率	6.4 % (25.0) [6.4]
将来負担比率	18.5 % (350.0) [22.4]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和5年度)	0.746	[0.667]
経常収支比率	92.2 %	[91.0]
標準財政規模(令和5年度)	13,521 百万円	[16,430]
地方債現在高(A)	21,443 百万円	[26,058]
債務負担行為支出予定額(B)	5,300 百万円	[5,022]
積立金現在高(C)	5,420 百万円	[8,018]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	21,323 百万円	[23,061]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和4年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	3,251,374 (34.9)	3,214,318 (34.8)	98.9 [97.2]
市町村民税・法人 (構成比)	1,121,354 (12.0)	1,119,957 (12.1)	99.9 [98.7]
固定資産税 (構成比)	4,001,238 (43.0)	3,972,040 (43.0)	99.3 [97.3]
市町村税合計 (国保除く)	9,311,455	9,237,485	99.2 [97.4]

<公共施設整備状況>(令和4年度) ※1は令和5年度

小学校 ※1	10 校	体育館	1 か所
中学校 ※1	4 校	プール	0 か所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	2 か所
幼稚園 ※1	4 園	老人福祉施設	29 か所
保育所 ※1	14 か所	病院・一般診療所	24 か所
認定こども園 ※1	4 園	道路改良率	25.7 %
図書館	3 か所	道路舗装率	74.7 %
公営住宅	74 戸	上水道等普及率	98.8 %
公民館等	5 か所	污水処理普及率	91.6 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
子育て応援住宅 (PFI)事業	R5 ~	PFI法を活用し、民間ノウハウによる質の高いサービスの導入や市財政の平準化を図りつつ、板橋地区に子育てしやすい中間層向けの子育て応援住宅を供給することにより、快適な住まい環境を創り、人口増加と地域活性化を図る。	826 (R6)
スマートインター チェンジ関連事 業	R1 ~	スマートICを設置することで、周辺地域の利便性向上及び活性化、企業誘致の促進を図る。また、その周辺地域では、広域的な賑わいを創出する拠点を形成する。	353 (R6)
中学校建設事業	R4 ~	みらい平地区では、中学校の生徒数の増加が見込まれていることから、早期に中学校を建設し、子どもたちの教育環境を整える。	366 (R6)
グローバル人材 育成事業	R3 ~	幼稚園にALTを配置し英語に触れる環境を整え、さらに教育課程特例校として小学校低学年も英語学習を実施し、幼稚園からの学びを繋げる。また、英語専科教員を小学校に配置し英語教育を充実させる。	97 (R6)
みらい型農業事 業	R2 ~	民間企業や農業者等の地域資源を活用し就農から定着まで包括的な支援体制を構築するとともに、市内産米の消費拡大を図るため米コンテスト等を実施し持続可能な農業の推進を図る。	105 (R6)

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・商・工・農の連携による地域産業活性化
- ・デジタル技術を最大限活用した行財政改革
- ・企業誘致の促進と産官学連携による地域課題解決
- ・スマートインターチェンジの設置及び周辺地域の活性化
- ・市民が安心して子どもを産み育てることができる環境の整備
- ・新たな住宅開発による移住定住促進と地域活性化

<特色ある行政>

- ・民間企業と連携した、農作物品質の向上及びコスト削減の取組
- ・福岡工業団地の整備による地域経済活性化と雇用機会拡大
- ・市民活動団体との協働による地域課題解決
- ・インナープロモーションによるまちへの愛着醸成
- ・自治体DXによる市民の利便性向上
- ・市内外を結ぶ公共交通の充実
- ・災害と犯罪に強いまちづくり